

令和 2 年労働災害発生状況

令和3年2月8日作成

宮城労働局

年 別 業 種 別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年) 1月～12月 (前年同期)		令和 2 年 1月～12月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡		死亡	死傷者数	死亡	死傷		死亡	
											増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2385	17	2589	23	2432	17	2311	17	2311	14			-3	-17.6%
製 造 業	473	1	502	4	465	1	447	1	449	5	2	0.4%	4	400.0%
食 料 品 製 造 業	203		224		223		216		189	2	-27	-12.5%	2	
水産食料品製造業	69		67		78		75		71	2	-4	-5.3%	2	
その他	134		157		145		141		118		-23	-16.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1		7		5		5		4		-1	-20.0%		
木材・木製品製造業	23		23		22		21		14		-7	-33.3%		
家具・装備品製造業			6		5		5				-5	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	6		5		5		5		5					
印刷・製本業	16		6		4		4		10		6	150.0%		
化学工業	19		20		16		16		28		12	75.0%		
窯業土石製品製造業	20		25		21		20		25		5	25.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	9	1	11	1	12	1	10	1	13	1	3	30.0%		
金属製品製造業	43		57		41		38		47		9	23.7%		
一般機械器具製造業	18		17		15		13		18		5	38.5%		
電気機械器具製造業	27		20		27		26		19	2	-7	-26.9%	2	
輸送用機械等製造業	32		28	3	26		26		25		-1	-3.8%		
造船業	12		14	3	11		11		14		3	27.3%		
その他	20		14		15		15		11		-4	-26.7%		
電気・ガス・水道業	4		5		6		6		6					
その他の製造業	52		48		37		36		46		10	27.8%		
鉱 業	8		10		4		4		3		-1	-25.0%		
土石採取業	8		9		4		4		3		-1	-25.0%		
その他			1											
建 設 業	350	5	336	7	352	7	343	7	274	3	-69	-20.1%	-4	-57.1%
土木工事業	123	2	123	2	111	4	109	4	90	1	-19	-17.4%	-3	-75.0%
建築工事業	179	3	156	3	191	3	185	3	152	2	-33	-17.8%	-1	-33.3%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	48	2	43	2	48	1	47	1	44	2	-3	-6.4%	1	100.0%
木造家屋建築工事業	86		54		80	2	82	2	57		-25	-30.5%	-2	-100.0%
建築設備工事業	17	1	18	1	19		19		19					
その他の建築工事業	28		41		44		37		32		-5	-13.5%		
その他の建設業	48		57	2	50		49		32		-17	-34.7%		
運輸交通業	378	2	377	4	386	2	377	2	331	2	-46	-12.2%		
鉄道・軌道・水運・航空業	13		5		4		3		4		1	33.3%		
道路旅客運送業	47		36		43		41		28		-13	-31.7%		
道路貨物運送業	313	2	332	4	338	2	332	2	299	2	-33	-9.9%		
その他の運輸交通業	5		4		1		1				-1	-100.0%		
貨物取扱業	18		29	1	21		19		16		-3	-15.8%		
陸上貨物取扱業	11		18	1	11		9		12		3	33.3%		
港湾運送業	7		11		10		10		4		-6	-60.0%		
農 業	12		26	1	19	1	18	1	18	1				
林 業	29		32	1	26	1	24	1	30	2	6	25.0%	1	100.0%
畜産・水産業	17	1	19		26		25		23		-2	-8.0%		
商 業	376	5	467	2	436		407		395		-12	-2.9%		
卸売業、小売業	339	4	415	2	395		370		347		-23	-6.2%		
その他	37	1	52		41		37		48		11	29.7%		
金融・広告業	33		26		25		23		22		-1	-4.3%		
映画・演劇業	1				1		1		1					
通 信 業	53		50		42	1	41	1	37		-4	-9.8%	-1	-100.0%
教育・研究業	17	1	29		23		19		31		12	63.2%		
保健衛生業	229		261		242		227		285		58	25.6%		
接客娯楽業	175		168	1	161		152		141		-11	-7.2%		
旅館業	42		43	1	28		27		29		2	7.4%		
ゴルフ場	10		11		11		11		9		-2	-18.2%		
その他	123		114		122		114		103		-11	-9.6%		
清掃・と畜業	110	2	134	1	102	1	100	1	116	1	16	16.0%		
ビルメンテナンス業	63		75		41		40		66		26	65.0%		
廃棄物処理業	41	2	53	1	54	1	53	1	41	1	-12	-22.6%		
その他	6		6		7		7		9		2	28.6%		
官公署	2		2		1		1		5		4	400.0%		
その他の事業	104		121	1	100	3	83	3	134		51	61.4%	-3	-100.0%
警備業	23		48		23	2	21	2	34		13	61.9%	-2	-100.0%
その他	81		73	1	77	1	62	1	100		38	61.3%	-1	-100.0%

陸上貨物運送事業	324	2	350	5	349	2	341	2	311	2	-30	-8.8%		
第三次産業	1100	8	1258	5	1133	5	1054	5	1167	1	113	10.7%	-4	-80.0%
小売業	286	3	329	2	324		305		285		-20	-6.6%		
飲食店	105		94		92		87		81		-6	-6.9%		
社会福祉施設	171		203		208		197		219		22	11.2%		

1. 死傷件数は令和2年12月末日までに発生した災害について2月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局の労働災害発生状況

令和3年1月末現在

○監督署別(1月～12月)

	令和2年	令和元年 (平成31年)同期	令和2年と令和元年との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,311人 (14 人)	2,311人 (17 人)	0人	0.0%
仙台署	1,382人 (6 人)	1,373人 (9 人)	9人	0.7%
石巻署	353人 (3 人)	356人 (5 人)	-3人	-0.8%
古川署	273人 (0 人)	278人 (0 人)	-5人	-1.8%
大河原署	166人 (3 人)	177人 (2 人)	-11人	-6.2%
瀬峰署	137人 (2 人)	127人 (1 人)	10人	7.9%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和元年	平成30年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,432人 (17人)	2,589人 (23人)	-6.1%

宮城労働局の労働災害発生状況(1月～12月)

令和3年1月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)		令和2年		令和元年 (平成31年)同期		令和2年と令和元年の比較		
						増減数		増減%
全産業		2,311人	(14人)	2,311人	(17人)	0人	(-3 人)	0.0%
	製造業	449人	(5人)	447人	(1人)	2人	(4 人)	0.4%
	建設業	274人	(3人)	343人	(7人)	-69人	(-4 人)	-20.1%
	陸上貨物運送事業	311人	(2人)	341人	(2人)	-30人	(0 人)	-8.8%
	林業	30人	(2人)	24人	(1人)	6人	(1 人)	25.0%
	第三次産業	1,167人	(1人)	1,054人	(5人)	113人	(-4 人)	10.7%
	商業	395人	(0人)	407人	(0人)	-12人	(0 人)	-2.9%
	小売業	285人	(0人)	305人	(0人)	-20人	(0 人)	-6.6%
	社会福祉施設	219人	(0人)	197人	(0人)	22人	(0 人)	11.2%
	上記以外の業種の合計	80人	(1人)	102人	(1人)	-22人	(0 人)	-21.6%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和元年(1～12月)	平成30年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,432人 (17人)	2,589人 (23人)	-157 (-6 人)	-6.1%

令和 2 年労働災害発生状況

令和3年2月8日作成
仙台労働基準監督署

年 別 業 種 別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年) 1月～12月 (前年同期)		令和 2 年 1月～12月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死 傷		死 亡	
全産業	1379	11	1564	8	1458	9	1373	9	1382	6	増減数	増減率	増減数	増減率
製 造 業	210	1	215	1	193		186		198	2	12	6.5%	2	
食 料 品 製 造 業	104		101		111		108		91		-17	-15.7%		
水産食料品製造業	16		15		23		23		22		-1	-4.3%		
その他	88		86		88		85		69		-16	-18.8%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1		2		1		1				-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	7		4		2		2				-2	-100.0%		
家具・装備品製造業			2		3		3				-3	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		2		1		1		3		2	200.0%		
印刷・製本業	9		4		3		3		8		5	166.7%		
化学工業	6		10		3		3		9		6	200.0%		
窯業土石製品製造業	10		12		10		9		16		7	77.8%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3	1	5		3		2		6		4	200.0%		
金属製品製造業	20		19		13		12		18		6	50.0%		
一般機械器具製造業	5		5		4		4		7		3	75.0%		
電気機械器具製造業	8		4		2		2		7	2	5	250.0%	2	
輸送用機械等製造業	6		9	1	5		5		4		-1	-20.0%		
造船業			4	1										
その他	6		5		5		5		4		-1	-20.0%		
電気・ガス・水道業	3		5		5		5		5					
その他の製造業	27		31		27		26		24		-2	-7.7%		
鉱 業	4		5		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	4		4		1		1				-1	-100.0%		
その他			1											
建 設 業	154	4	169	2	174	2	175	2	112	3	-63	-36.0%	1	50.0%
土木工事業	43	2	53		43		44		30	1	-14	-31.8%	1	
建築工事業	81	2	79	2	106	2	106	2	73	2	-33	-31.1%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	22	1	27	1	30	1	29	1	22	2	-7	-24.1%	1	100.0%
木造家屋建築工事業	37		17		38	1	41	1	18		-23	-56.1%	-1	-100.0%
建築設備工事業	8	1	12	1	15		15		13		-2	-13.3%		
その他の建築工事業	14		23		23		21		20		-1	-4.8%		
その他の建設業	30		37		25		25		9		-16	-64.0%		
運輸交通業	268	1	296	2	294	1	287	1	237	1	-50	-17.4%		
鉄道・軌道・水運・航空業	12		5		4		3		4		1	33.3%		
道路旅客運送業	43		34		40		38		21		-17	-44.7%		
道路貨物運送業	208	1	254	2	250	1	246	1	212	1	-34	-13.8%		
その他の運輸交通業	5		3											
貨物取扱業	15		28	1	16		14		11		-3	-21.4%		
陸上貨物取扱業	10		18	1	8		6		8		2	33.3%		
港湾運送業	5		10		8		8		3		-5	-62.5%		
農 業	4		6		8	1	7	1	3		-4	-57.1%	-1	-100.0%
林 業	5		2		3	1	1	1	4		3	300.0%	-1	-100.0%
畜産・水産業	1		2		1		1		1					
商 業	253	2	320	1	300		276		273		-3	-1.1%		
卸売業、小売業	227	1	280	1	270		249		239		-10	-4.0%		
その他	26	1	40		30		27		34		7	25.9%		
金融・広告業	22		21		18		16		16					
映画・演劇業	1				1		1		1					
通 信 業	36		33		29	1	28	1	24		-4	-14.3%	-1	-100.0%
教育・研究業	11	1	24		18		14		24		10	71.4%		
保健衛生業	135		150		142		133		176		43	32.3%		
接客娯楽業	113		118		117		109		106		-3	-2.8%		
旅館業	22		24		18		17		19		2	11.8%		
ゴルフ場	5		7		6		6		5		-1	-16.7%		
その他	86		87		93		86		82		-4	-4.7%		
清掃・と畜業	72	2	88	1	68	1	66	1	85		19	28.8%	-1	-100.0%
ビルメンテナンス業	50		62		34		33		56		23	69.7%		
廃棄物処理業	17	2	24	1	27	1	26	1	23		-3	-11.5%	-1	-100.0%
その他	5		2		7		7		6		-1	-14.3%		
官公署	1		1						1		1			
その他の事業	74		86		75	2	58	2	110		52	89.7%	-2	-100.0%
警備業	18		29		16	2	15	2	26		11	73.3%	-2	-100.0%
その他	56		57		59		43		84		41	95.3%		

陸上貨物運送事業	218	1	272	3	258	1	252	1	220	1	-32	-12.7%		
第三次産業	718	5	841	2	768	4	701	4	816		115	16.4%	-4	-100.0%
小売業	192		216	1	221		205		192		-13	-6.3%		
飲食店	79		79		73		69		69					
社会福祉施設	93		111		117		110		126		16	14.5%		

1. 死傷件数は令和2年12月末日までに発生した災害について2月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 2 年労働災害発生状況

令和3年2月8日作成
石巻労働基準監督署

年 別 業 種 別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年) 1月～12月 (前年同期)		令和 2 年 1月～12月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷		死亡	
全産業	391	5	382	7	364	5	356	5	353	3	増減数	増減率	増減数	増減率
製 造 業	113		109	3	110		108		99	2	-9	-8.3%	2	
食 料 品 製 造 業	62		62		63		61		51	2	-10	-16.4%	2	
水産食料品製造業	51		49		49		47		45	2	-2	-4.3%	2	
その他	11		13		14		14		6		-8	-57.1%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			2											
木材・木製品製造業	6		8		8		8		7		-1	-12.5%		
家具・装備品製造業			2		2		2				-2	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業			2		1		1		1					
印刷・製本業	2		2						1		1			
化学工業	2		1		2		2		3		1	50.0%		
窯業土石製品製造業	1				3		3		3					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		2	1	2		2		1		-1	-50.0%		
金属製品製造業	6		8		3		3		5		2	66.7%		
一般機械器具製造業	5		4		7		7		4		-3	-42.9%		
電気機械器具製造業	3				4		4		3		-1	-25.0%		
輸送用機械等製造業	15		10	2	12		12		14		2	16.7%		
造船業	12		10	2	11		11		14		3	27.3%		
その他	3				1		1				-1	-100.0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	8		6		3		3		6		3	100.0%		
鉱 業					2		2		1		-1	-50.0%		
土石採取業					2		2		1		-1	-50.0%		
その他														
建 設 業	107	1	80	1	88	3	86	3	75		-11	-12.8%	-3	-100.0%
土木工事業	48		33		31	2	31	2	37		6	19.4%	-2	-100.0%
建築工事業	51	1	37	1	42	1	40	1	30		-10	-25.0%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	19	1	7	1	9		9		10		1	11.1%		
木造家屋建築工事業	23		21		23	1	23	1	14		-9	-39.1%	-1	-100.0%
建築設備工事業	4		2		2		2		3		1	50.0%		
その他の建築工事業	5		7		8		6		3		-3	-50.0%		
その他の建設業	8		10		15		15		8		-7	-46.7%		
運輸交通業	31	1	25	2	32	1	32	1	30	1	-2	-6.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	2		1		3		3		5		2	66.7%		
道路貨物運送業	29	1	24	2	29	1	29	1	25	1	-4	-13.8%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	3		1		3		3		2		-1	-33.3%		
陸上貨物取扱業	1				1		1		1					
港湾運送業	2		1		2		2		1		-1	-50.0%		
農 業	2		3		3		3		3					
林 業	8		10		5		5		6		1	20.0%		
畜産・水産業	9	1	5		9		9		14		5	55.6%		
商 業	37	2	58		38		36		42		6	16.7%		
卸売業、小売業	36	2	53		33		32		39		7	21.9%		
その他	1		5		5		4		3		-1	-25.0%		
金融・広告業	6				3		3		2		-1	-33.3%		
映画・演劇業														
通 信 業	8		6		1		1		6		5	500.0%		
教育・研究業									1		1			
保健衛生業	29		35		32		30		34		4	13.3%		
接客娯楽業	17		15	1	8		8		14		6	75.0%		
旅館業	6		8	1	1		1		3		2	200.0%		
ゴルフ場									1		1			
その他	11		7		7		7		10		3	42.9%		
清掃・と畜業	13		18		18		18		11		-7	-38.9%		
ビルメンテナンス業	5		6		3		3		5		2	66.7%		
廃棄物処理業	8		11		15		15		5		-10	-66.7%		
その他			1						1		1			
官公署	1		1		1		1		3		2	200.0%		
その他の事業	7		16		11	1	11	1	10		-1	-9.1%	-1	-100.0%
警備業	1		12		4		4		4					
その他	6		4		7	1	7	1	6		-1	-14.3%	-1	-100.0%

陸上貨物運送事業	30	1	24	2	30	1	30	1	26	1	-4	-13.3%		
第三次産業	118	2	149	1	112	1	108	1	123		15	13.9%	-1	-100.0%
小売業	31	2	44		29		28		37		9	32.1%		
飲食店	7		6		6		6		9		3	50.0%		
社会福祉施設	24		24		31		30		30					

1. 死傷件数は令和2年12月末日までに発生した災害について2月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 2 年労働災害発生状況

令和3年2月8日作成
古川労働基準監督署

年 別 業 種 別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年) 1月～12月 (前年同期)		令和 2 年 1月～12月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷 増減数	増減率	死亡 増減数	増減率
全産業	294		284	4	290		278		273		-5	-1. 8%		
製 造 業	73		78		75		69		69					
食 料 品 製 造 業	16		21		26		25		22		-3	-12. 0%		
水産食料品製造業	1				2		1		2		1	100. 0%		
その他	15		21		24		24		20		-4	-16. 7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造									2		2			
木材・木製品製造業	5		6		6		5		2		-3	-60. 0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		1											
印刷・製本業	5													
化学工業	4		2		4		4		2		-2	-50. 0%		
窯業土石製品製造業	5		9		3		3		4		1	33. 3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業			1		2		1		2		1	100. 0%		
金属製品製造業	13		17		14		12		9		-3	-25. 0%		
一般機械器具製造業	3		1		1				4		4			
電気機械器具製造業	6		8		15		15		7		-8	-53. 3%		
輸送用機械等製造業	4		5		2		2		5		3	150. 0%		
造船業														
その他	4		5		2		2		5		3	150. 0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	8		7		2		2		10		8	400. 0%		
鉱 業	1		1						1		1			
土石採取業	1		1						1		1			
その他														
建 設 業	30		34	3	37		36		47		11	30. 6%		
土木工事業	11		14	1	13		13		12		-1	-7. 7%		
建築工事業	16		14		18		18		26		8	44. 4%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	4		3		6		6		8		2	33. 3%		
木造家屋建築工事業	7		7		11		11		11					
建築設備工事業	1								3		3			
その他の建築工事業	4		4		1		1		4		3	300. 0%		
その他の建設業	3		6	2	6		5		9		4	80. 0%		
運輸交通業	52		37		39		38		36		-2	-5. 3%		
鉄道・軌道・水運・航空業	1													
道路旅客運送業	2		1						1		1			
道路貨物運送業	49		35		39		38		35		-3	-7. 9%		
その他の運輸交通業			1											
貨物取扱業					1		1				-1	-100. 0%		
陸上貨物取扱業					1		1				-1	-100. 0%		
港湾運送業														
農 業	2		4		5		5		7		2	40. 0%		
林 業	8		7	1	2		2		4		2	100. 0%		
畜産・水産業	6		6		6		6		4		-2	-33. 3%		
商 業	39		36		50		49		32		-17	-34. 7%		
卸売業、小売業	36		34		49		48		28		-20	-41. 7%		
その他	3		2		1		1		4		3	300. 0%		
金融・広告業	3		2		2		2		3		1	50. 0%		
映画・演劇業														
通 信 業	5		3		6		6		2		-4	-66. 7%		
教育・研究業	3		3		2		2		3		1	50. 0%		
保健衛生業	30		40		34		31		37		6	19. 4%		
接客娯楽業	19		15		18		18		12		-6	-33. 3%		
旅館業	9		6		3		3		6		3	100. 0%		
ゴルフ場	1		2		3		3		2		-1	-33. 3%		
その他	9		7		12		12		4		-8	-66. 7%		
清掃・と畜業	11		12		8		8		10		2	25. 0%		
ビルメンテナンス業	3		3		3		3		3					
廃棄物処理業	8		8		5		5		5					
その他			1						2		2			
官公署									1		1			
その他の事業	12		6		5		5		5					
警備業	4		3		2		2		1		-1	-50. 0%		
その他	8		3		3		3		4		1	33. 3%		

陸上貨物運送事業	49	35	40	39	35	-4	-10. 3%	
第三次産業	122	117	125	121	105	-16	-13. 2%	
小売業	28	26	38	37	24	-13	-35. 1%	
飲食店	7	2	7	7		-7	-100. 0%	
社会福祉施設	24	36	30	28	28			

1. 死傷件数は令和2年12月末日までに発生した災害について2月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 2 年労働災害発生状況

令和3年2月8日作成
大河原労働基準監督署

年 別 業 種 別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年) 1月～12月 (前年同期)		令和 2 年 1月～12月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	173		194	1	182	2	177	2	166	3	-11	-6. 2%	1	50. 0%
製 造 業	47		63		60	1	58	1	58	1				
食 料 品 製 造 業	11		22		17		16		15		-1	-6. 3%		
水産食料品製造業	1		3		4		4		1		-3	-75. 0%		
その他	10		19		13		12		14		2	16. 7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					1		1				-1	-100. 0%		
木材・木製品製造業	1		4		2		2		2					
家具・装備品製造業			2											
パルプ・紙・紙加工品製造業	1				3		3		1		-2	-66. 7%		
印刷・製本業														
化学工業	7		6		6		6		11		5	83. 3%		
窯業土石製品製造業	1		4		3		3		2		-1	-33. 3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		2		4	1	4	1	4	1				
金属製品製造業	3		9		10		10		12		2	20. 0%		
一般機械器具製造業	4		6						1		1			
電気機械器具製造業	4		5		6		5		2		-3	-60. 0%		
輸送用機械等製造業	4		2		7		7		1		-6	-85. 7%		
造船業														
その他	4		2		7		7		1		-6	-85. 7%		
電気・ガス・水道業	1								1		1			
その他の製造業	7		1		1		1		6		5	500. 0%		
鉱 業	3		2		1		1				-1	-100. 0%		
土石採取業	3		2		1		1				-1	-100. 0%		
その他														
建 設 業	20		24		27	1	26	1	19		-7	-26. 9%	-1	-100. 0%
土木工事業	7		13		12	1	11	1	5		-6	-54. 5%	-1	-100. 0%
建築工事業	10		8		14		14		10		-4	-28. 6%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		1		2		2		2					
木造家屋建築工事業	7		2		5		5		5					
建築設備工事業			1		2		2				-2	-100. 0%		
その他の建築工事業	2		4		5		5		3		-2	-40. 0%		
その他の建設業	3		3		1		1		4		3	300. 0%		
運輸交通業	15		11		8		8		10		2	25. 0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業														
道路貨物運送業	15		11		8		8		10		2	25. 0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業									3		3			
陸上貨物取扱業									3		3			
港湾運送業														
農 業	2		8	1					2	1	2		1	
林 業	3		8		12		12		9	1	-3	-25. 0%	1	
畜産・水産業	1		5		5		5				-5	-100. 0%		
商 業	27		28		26		26		25		-1	-3. 8%		
卸売業、小売業	21		24		22		22		19		-3	-13. 6%		
その他	6		4		4		4		6		2	50. 0%		
金融・広告業	1				1		1				-1	-100. 0%		
映画・演劇業														
通 信 業	3		6		3		3		2		-1	-33. 3%		
教育・研究業	1				3		3		2		-1	-33. 3%		
保健衛生業	15		8		13		12		19		7	58. 3%		
接客娯楽業	20		17		14		13		6		-7	-53. 8%		
旅館業	3		4		5		5		1		-4	-80. 0%		
ゴルフ場	4		2		2		2		1		-1	-50. 0%		
その他	13		11		7		6		4		-2	-33. 3%		
清掃・と畜業	10		10		4		4		6		2	50. 0%		
ビルメンテナンス業	3		1						1		1			
廃棄物処理業	6		7		4		4		5		1	25. 0%		
その他	1		2											
官公署														
その他の事業	5		4		5		5		5					
警備業			1						1		1			
その他	5		3		5		5		4		-1	-20. 0%		

陸上貨物運送事業	15		11		8		8		13			5	62. 5%			
第三次産業	82		73		69		67		65			-2	-3. 0%			
小売業	18		22		17		17		16			-1	-5. 9%			
飲食店	8		5		4		3		2			-1	-33. 3%			
社会福祉施設	12		6		10		9		17			8	88. 9%			

1. 死傷件数は令和2年12月末日までに発生した災害について2月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 2 年労働災害発生状況

令和3年2月8日作成
瀬峰労働基準監督署

年 別 業 種 別	平成29年全期		平成30年全期		令和元年全期		令和元年(平成31年) 1月～12月 (前年同期)		令和 2 年 1月～12月		前年同期増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷		死亡	
全産業	148	1	165	3	138	1	127	1	137	2	10	7.9%	1	100.0%
製 造 業	30		37		27		26		25		-1	-3.8%		
食 料 品 製 造 業	10		18		6		6		10		4	66.7%		
水産食料品製造業									1		1			
その他	10		18		6		6		9		3	50.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			3		3		3		2		-1	-33.3%		
木材・木製品製造業	4		1		4		4		3		-1	-25.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業														
印刷・製本業					1		1		1					
化学工業			1		1		1		3		2	200.0%		
窯業土石製品製造業	3				2		2				-2	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業			1		1		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	1		4		1		1		3		2	200.0%		
一般機械器具製造業	1		1		3		2		2					
電気機械器具製造業	6		3											
輸送用機械等製造業	3		2						1		1			
造船業														
その他	3		2						1		1			
電気・ガス・水道業					1		1				-1	-100.0%		
その他の製造業	2		3		4		4				-4	-100.0%		
鉱 業			2						1		1			
土石採取業			2						1		1			
その他														
建 設 業	39		29	1	26	1	20	1	21		1	5.0%	-1	-100.0%
土木工事業	14		10	1	12	1	10	1	6		-4	-40.0%	-1	-100.0%
建築工事業	21		18		11		7		13		6	85.7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		5		1		1		2		1	100.0%		
木造家屋建築工事業	12		7		3		2		9		7	350.0%		
建築設備工事業	4		3											
その他の建築工事業	3		3		7		4		2		-2	-50.0%		
その他の建設業	4		1		3		3		2		-1	-33.3%		
運輸交通業	12		8		13		12		18		6	50.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業									1		1			
道路貨物運送業	12		8		12		11		17		6	54.5%		
その他の運輸交通業					1		1				-1	-100.0%		
貨物取扱業					1		1				-1	-100.0%		
陸上貨物取扱業					1		1				-1	-100.0%		
港湾運送業														
農 業	2		5		3		3		3					
林 業	5		5		4		4		7	1	3	75.0%	1	
畜産・水産業			1		5		4		4					
商 業	20	1	25	1	22		20		23		3	15.0%		
卸売業、小売業	19	1	24	1	21		19		22		3	15.8%		
その他	1		1		1		1		1					
金融・広告業	1		3		1		1		1					
映画・演劇業														
通 信 業	1		2		3		3		3					
教育・研究業	2		2						1		1			
保健衛生業	20		28		21		21		19		-2	-9.5%		
接客娯楽業	6		3		4		4		3		-1	-25.0%		
旅館業	2		1		1		1				-1	-100.0%		
ゴルフ場														
その他	4		2		3		3		3					
清掃・と畜業	4		6		4		4		4	1			1	
ビルメンテナンス業	2		3		1		1		1					
廃棄物処理業	2		3		3		3		3	1			1	
その他														
官公署														
その他の事業	6		9	1	4		4		4					
警備業			3		1				2		2			
その他	6		6	1	3		4		2		-2	-50.0%		

陸上貨物運送事業	12		8		13		12		17		5	41.7%		
第三次産業	60	1	78	2	59		57		58	1	1	1.8%	1	
小売業	17	1	21	1	19		18		16		-2	-11.1%		
飲食店	4		2		2		2		1		-1	-50.0%		
社会福祉施設	18		26		20		20		18		-2	-10.0%		

1. 死傷件数は令和2年12月末日までに発生した災害について2月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しており、死傷者数の内数となっています。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。